



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月13日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 前田 東一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	368,002	—	20,451	—	19,985	—	11,212	—
2017年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 9,349百万円(—%) 2017年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	110.27	109.68
2017年12月期第3四半期	—	—

※当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2017年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2017年12月期第3四半期の連結経営成績及び2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(参考) 調整後増減率(下記%表示)について

当第3四半期(2018年1月1日から2018年9月30日)に対応する前年度同一期間(2017年1月1日から2017年9月30日)の業績と当期業績を比較した増減率です。

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
368,002 (0.0%)	20,451 (△26.1%)	19,985 (△25.8%)	11,212 (△42.0%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	630,767	288,623	44.7
2017年12月期	612,919	284,788	45.3

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 281,757百万円 2017年12月期 277,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	30.00	—	15.00	45.00
2018年12月期	—	30.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	508,000	—	32,000	—	31,000	—	17,000	—	167.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1. 2018年8月9日に公表した2018年12月期の連結業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P.6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※2. 前連結会計年度は、決算期の変更により2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月間となっており、比較対象期間が異なるため、対前期増減率は記載していません。

(参考) 調整後増減率（下記%表示）について

2018年12月期（2018年1月1日から2018年12月31日）の業績予想に対応する前年度同一期間（2017年1月1日から2017年12月31日）の業績と比較した増減率です。

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
508,000 (0.0%)	32,000 (△12.7%)	31,000 (△12.6%)	17,000 (△25.4%)

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期 3Q	101,934,253株	2017年12月期	101,783,253株
② 期末自己株式数	2018年12月期 3Q	191,143株	2017年12月期	189,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期 3Q	101,681,943株	2017年12月期 3Q	一株

※当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2017年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2017年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
(1) セグメント情報	14
(2) 事業別 受注・売上実績及び通期予想	15
(3) エリア別情報	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、事業のグローバル化が進展する中、業績等経営情報の開示のさらなる適時・適正化を図るため、前連結会計年度より当社及び従来3月決算であった連結子会社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、当社と連結子会社の決算日を12月31日に統一しました。

以下、増減については「前年度同一期間」との比較で記載しています。（前年度同一期間とは、当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日）に対応する期間（2017年1月1日から2017年9月30日）を指します。）

(単位：百万円)

	前年度同一期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	372,232	443,159	70,927	19.1
売上高	367,936	368,002	65	0.0
営業利益	27,667	20,451	△7,215	△26.1
売上高営業利益率 (%)	7.5	5.6	—	—
経常利益	26,920	19,985	△6,935	△25.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,317	11,212	△8,104	△42.0
1株当たり四半期純利益 (円)	190.21	110.27	△79.94	—

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、米国の通商問題など世界経済の先行き不透明感の一部あるものの、米国景気の着実な回復や中国を始めとしたアジア新興国などにおいても景気持ち直しの動きが見て取れ、全体としては安定的な成長が続きました。また、石油・ガス市場では原油価格の上昇によって設備投資意欲が緩やかながら回復してきています。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、主に環境プラント事業の増加により、全体としては前年度同一期間を上回りました。売上高は、環境プラント事業及び精密・電子事業が減少したものの、風水力事業の増加により、前年度同一期間並みとなりました。営業利益は、主に風水力事業の減少により前年度同一期間を下回りました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は3,680億2百万円（前年度同一期間比0.0%増）、営業利益は204億51百万円（前年度同一期間比26.1%減）、経常利益は199億85百万円（前年度同一期間比25.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失及び訴訟損失引当金繰入額の計上などにより112億12百万円（前年度同一期間比42.0%減）となりました。

## 《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前年度 同一期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前年度 同一期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前年度 同一期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	226,819	244,219	7.7	217,525	225,028	3.4	10,018	3,369	△66.4
環境プラント	49,812	93,304	87.3	49,922	43,561	△12.7	3,797	3,446	△9.2
精密・電子	94,337	104,370	10.6	99,232	98,155	△1.1	13,580	13,418	△1.2
報告セグメント計	370,969	441,894	19.1	366,679	366,744	0.0	27,395	20,233	△26.1
その他	1,262	1,265	0.3	1,256	1,257	0.1	263	231	△12.3
調整額	—	—	—	—	—	—	8	△13	—
合計	372,232	443,159	19.1	367,936	368,002	0.0	27,667	20,451	△26.1

## 《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2018年12月期 第3四半期の事業環境	2018年12月期 第3四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1
風水力	ポンプ	<p>&lt;海外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス市場では、原油価格上昇傾向により引合いが増加傾向にあり、特に中国市場では高い需要が見られる。</li> <li>水インフラ市場は中東、東南アジア、中国で需要が増加傾向にある</li> <li>電力市場はCO2排出規制の影響を受けて石炭火力が低調</li> </ul> <p>&lt;国内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築着工棟数は前年度同一期間並みで推移</li> <li>社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年度同一期間を下回る</li> </ul>	<p>&lt;海外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス関連の受注は前年度同一期間を上回る</li> <li>水インフラの受注は堅調であるが、大型受注のあった前年度同一期間は下回る</li> <li>電力関連の受注は前年度同一期間を下回る</li> </ul> <p>&lt;国内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築設備向けの受注は前年度同一期間を上回る</li> <li>公共向けの受注は前年度同一期間を下回る</li> </ul>
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規製品市場は回復基調にあるが、大型プロジェクトでは厳しい価格競争が継続。中国とインドではダウンストリーム市場全体で投資が増加し、中東でもこれらに次いで活況。アメリカではシェールガスやエチレン関連の投資が増加してきている。</li> <li>サービス分野では、部品案件と改造案件を中心に堅調を維持している。特にインド、中東を中心として動きが活性化している。</li> <li>LNG市場(クライオポンプ)は回復傾向で、価格競争は厳しいもののアジア市場が活況。延期されていたLNG船向け案件において、設備投資実施決定に向けた動きが出てきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注を狙う案件の発注時期が遅れているが、中国・インド・アメリカを中心に新規製品の受注は前年度同一期間を上回る</li> <li>改造、修理、部品案件が堅調で、サービス分野の受注は前年度同一期間を上回る</li> </ul>
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内市況は前年度同一期間並み</li> <li>中国市況は引き続き鈍化傾向にあり、厳しい競争環境が継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の受注は前年度同一期間並み</li> <li>中国の受注は前年度同一期間を上回る</li> </ul>
環境プラント (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は、主に発注スケジュールの延期により前年を下回る</li> <li>既存施設のO&amp;Mの発注量は例年どおり推移</li> <li>民間企業でのバイオマス等を用いた発電施設の建設需要は継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DBO案件、長期包括案件及び延命化等の公共向け案件は堅調に推移し、加えて民間企業向けバイオマス発電施設建設工事を受注したため、前年度同一期間を大幅に上回る</li> </ul> <p>&lt;大型案件の受注状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件)</li> <li>公共向け廃棄物処理施設の長期包括案件(3件)</li> <li>公共向け廃棄物処理施設の延命化案件(5件)</li> <li>バイオマス発電施設の建設(1件)</li> </ul>	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体関連の設備投資額は依然として高水準が続く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きメモリ向け中心に堅調</li> </ul>	

(注) 1. 矢印は受注高の前年度同一期間比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設  
O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス  
DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び預金が145億73百万円増加したことなどにより、178億47百万円増加し、6,307億67百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて短期借入金が47億10百万円、賞与引当金が32億50百万円増加したことなどにより、140億13百万円増加し、3,421億44百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を112億12百万円計上した一方、配当金を45億75百万円支払い、為替換算調整勘定が23億79百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて38億34百万円増加し、2,886億23百万円となりました。自己資本は2,817億57百万円で、自己資本比率は44.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の業績については、主として風水力事業における営業利益の減少等、前回決算発表時（2018年8月9日）以降の業績の動向を踏まえ、受注高、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想を以下のとおり修正いたします。また、事業のセグメント別受注高、売上高及びセグメント利益の修正後の予想は以下のとおりとなります。業績見通しの前提となる為替レートについては変更ありません。（1米ドル=110円、1ユーロ=130円）

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

## 《業績見通し》

(単位：億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
前回発表予想 (A)	5,550	5,050	370	360	220
今回修正予想 (B)	5,710	5,080	320	310	170
増減額 (B-A)	160	30	△50	△50	△50

## 《事業セグメント別の業績見通し》

(単位：億円)

		風水力事業	環境プラント 事業	精密・電子 事業	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	3,240	900	1,400	10	5,550
	売上高	3,140	600	1,300	10	5,050
	セグメント 利益	135	60	170	5	370
今回修正予想 (B)	受注高	3,290	1,000	1,400	20	5,710
	売上高	3,160	600	1,300	20	5,080
	セグメント 利益	100	50	170	0	320
増減額 (B-A)	受注高	50	100	—	10	160
	売上高	20	—	—	10	30
	セグメント 利益	△35	△10	—	△5	△50



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	138,475	153,049
受取手形及び売掛金	169,298	154,713
電子記録債権	6,021	6,695
有価証券	2,411	4,553
商品及び製品	15,191	19,359
仕掛品	60,993	66,153
原材料及び貯蔵品	33,353	38,358
その他	25,439	27,057
貸倒引当金	△3,694	△3,014
流動資産合計	447,491	466,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,005	44,931
機械装置及び運搬具（純額）	28,632	27,935
その他（純額）	34,589	35,189
有形固定資産合計	110,227	108,057
無形固定資産		
投資その他の資産	12,080	10,908
投資有価証券	25,226	25,026
その他	22,297	25,238
貸倒引当金	△4,403	△5,390
投資その他の資産合計	43,120	44,874
固定資産合計	165,428	163,840
資産合計	612,919	630,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,756	59,905
電子記録債務	57,869	59,850
短期借入金	70,470	75,180
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
賞与引当金	5,460	8,710
役員賞与引当金	250	261
完成工事補償引当金	3,279	4,681
製品保証引当金	4,086	4,327
工事損失引当金	10,038	11,904
土地売却費用引当金	254	254
その他	47,227	51,121
流動負債合計	270,691	286,198
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,161	21,414
役員退職慰労引当金	122	110
訴訟損失引当金	6,464	7,721
退職給付に係る負債	11,841	11,061
資産除去債務	2,214	2,258
その他	4,633	3,379
固定負債合計	57,439	55,945
負債合計	328,131	342,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	78,815	79,047
資本剰余金	81,256	80,260
利益剰余金	121,321	128,665
自己株式	△431	△439
株主資本合計	280,962	287,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,564	1,945
繰延ヘッジ損益	10	29
為替換算調整勘定	2,628	249
退職給付に係る調整累計額	△8,210	△8,001
その他の包括利益累計額合計	△3,007	△5,776
新株予約権	1,163	1,166
非支配株主持分	5,668	5,699
純資産合計	284,788	288,623
負債純資産合計	612,919	630,767

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	368,002
売上原価	273,166
売上総利益	94,835
販売費及び一般管理費	74,384
営業利益	20,451
営業外収益	
受取利息	192
受取配当金	601
持分法による投資利益	844
その他	492
営業外収益合計	2,130
営業外費用	
支払利息	1,108
為替差損	1,005
その他	482
営業外費用合計	2,596
経常利益	19,985
特別利益	
固定資産売却益	53
投資有価証券売却益	402
特別利益合計	455
特別損失	
固定資産売却損	102
固定資産除却損	179
減損損失	2,180
訴訟損失引当金繰入額	1,257
その他	1
特別損失合計	3,722
税金等調整前四半期純利益	16,719
法人税等	4,375
四半期純利益	12,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,212

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	12,344
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△630
繰延ヘッジ損益	18
為替換算調整勘定	△2,607
退職給付に係る調整額	133
持分法適用会社に対する持分相当額	91
その他の包括利益合計	△2,994
四半期包括利益	9,349
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,430
非支配株主に係る四半期包括利益	919

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	16,719
減価償却費	11,555
減損損失	2,180
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△402
引当金の増減額(△は減少)	8,279
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,963
固定資産売却損益(△は益)	49
受取利息及び受取配当金	△793
支払利息	1,108
売上債権の増減額(△は増加)	13,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△177
その他	△1,828
小計	33,089
利息及び配当金の受取額	660
利息の支払額	△1,036
法人税等の支払額	△1,925
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,788</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△11,908
固定資産の売却による収入	727
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,623
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,190
定期預金の預入による支出	△1,349
定期預金の払戻による収入	1,206
貸付けによる支出	△28
貸付金の回収による収入	33
その他	△90
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,841</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,541
長期借入金の返済による支出	△1,472
自己株式の取得による支出	△8
配当金の支払額	△4,575
非支配株主への配当金の支払額	△414
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,333
その他	△605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,868</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△815
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>13,263</b>
現金及び現金同等物の期首残高	139,102
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>507</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,873

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラン ト事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	225,028	43,561	98,155	366,744	1,257	368,002	—	368,002
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	342	—	—	342	2,043	2,386	△2,386	—
計	225,370	43,561	98,155	367,086	3,301	370,388	△2,386	368,002
セグメント利益	3,369	3,446	13,418	20,233	231	20,464	△13	20,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「風水力事業」セグメントにおいて、栃木工場の富津工場への生産集約による生産活動の停止に伴い、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額等を減損損失として計上しています。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、2,180百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(重要な後発事象)

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第38条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. その他

## (1) セグメント情報

受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況

(単位：億円)

	前年度 同一期間	2018年12月期 第3四半期			2018年12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
風水力事業	2,268	2,442	173	7.7	3,290
環境プラント事業	498	933	434	87.3	1,000
精密・電子事業	943	1,043	100	10.6	1,400
その他	12	12	0	0.3	20
合計	3,722	4,431	709	19.1	5,710
売上高					
風水力事業	2,175	2,250	75	3.4	3,160
環境プラント事業	499	435	△63	△12.7	600
精密・電子事業	992	981	△10	△1.1	1,300
その他	12	12	0	0.1	20
合計	3,679	3,680	0	0.0	5,080
営業利益					
風水力事業	100	33	△66	△66.4	100
環境プラント事業	37	34	△3	△9.2	50
精密・電子事業	135	134	△1	△1.2	170
その他、調整	2	2	△0	△19.8	0
合計	276	204	△72	△26.1	320
受注残高					
風水力事業		2,128			
環境プラント事業		2,199			
精密・電子事業		370			
その他		0			
合計		4,698			



## (2) 事業別 受注・売上実績及び通期予想

## ① 受注高

(単位：億円)

	前年度 同一期間	2018年12月期 第3四半期			2018年12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
風水力事業				(%)	
ポンプ	1,324	1,261	△63	△4.8	1,730
コンプレッサ・タービン	555	777	221	39.8	1,050
冷熱	269	293	23	8.8	370
その他	117	110	△7	△6.0	140
風水力事業 計	2,268	2,442	173	7.7	3,290
環境プラント事業					
環境プラント	498	933	434	87.3	1,000
環境プラント事業 計	498	933	434	87.3	1,000
精密・電子事業					
コンポーネント	446	458	12	2.8	630
CMP装置	440	543	102	23.2	710
その他	56	41	△14	△25.6	60
精密・電子事業 計	943	1,043	100	10.6	1,400
その他	12	12	0	0.3	20
その他 計	12	12	0	0.3	20
合計	3,722	4,431	709	19.1	5,710

## ② 売上高

(単位：億円)

	前年度 同一期間	2018年12月期 第3四半期			2018年12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
風水力事業				(%)	
ポンプ	1,247	1,285	38	3.1	1,730
コンプレッサ・タービン	572	628	55	9.7	920
冷熱	238	240	2	1.0	370
その他	117	95	△21	△18.5	140
風水力事業 計	2,175	2,250	75	3.4	3,160
環境プラント事業					
環境プラント	499	435	△63	△12.7	600
環境プラント事業 計	499	435	△63	△12.7	600
精密・電子事業					
コンポーネント	420	447	27	6.5	580
CMP装置	525	486	△38	△7.3	660
その他	46	47	0	0.8	60
精密・電子事業 計	992	981	△10	△1.1	1,300
その他	12	12	0	0.1	20
その他 計	12	12	0	0.1	20
合計	3,679	3,680	0	0.0	5,080

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「ポンプ事業」に含めていたクライオポンプ(LNG(液化天然ガス)移送用ポンプ)事業を、「コンプレッサ・タービン事業」に含めています。また、前年度同一期間の受注高及び売上高についても、変更後の区分に組替えています。

## (3) エリア別情報

## ① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第3四半期	
	実績	構成比
売上高		(%)
日本	2,182	59.3
北米	618	16.8
アジア(日本以外)	660	17.9
その他	218	6.0
合計	3,680	100.0
営業利益		(%)
日本	108	—
北米	8	—
アジア(日本以外)	74	—
その他	15	—
調整	△3	—
合計	204	—

## ② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第3四半期	
	実績	構成比
売上高		(%)
日本	1,648	44.8
アジア(日本以外)	1,223	33.2
北米	343	9.3
欧州	231	6.3
中東	126	3.4
その他	107	3.0
合計	3,680	100.0